

2030年の日本のエネルギー戦略の方針を示す政府の「革新的エネルギー・環境戦略」が8月末に決まる。東京電力の福島第一原子力発電所の事故を受け、政府が「脱原発依存」掲げる中、現在のエネルギーミックス（電源構成）のうち、10年度実績で26%を占める原子力発電（原発）の割合は大きく減る見込みだ。代わりに太陽光や風力など再生可能エネルギーや天然ガス発電に加えて、省エネルギーが重要な位置づけとなる。

政府のエネルギー・環境目標や核燃料サイクルエネルギーや省エネルギー政策などを組み合わせたシナリオだ。現時点では、原発依存度も化石燃料依存度も下げ、今より30年時点での原発比率「0%」～「15%」～「20%」を軸に、再生可能エネルギーや火力発電などのエネルギーミックス、ただし、どの案が採用されるにしろ、「再生可能に温室効果ガスの排出削減」を最大限進めること、原発依存度も化石燃料依存度も下げ、今より30年時点での原発比率「0%」～「15%」～「20%」を軸に、再生可能エネルギーや火力発電などのエネルギーミックス、ただし、どの案が採用されるにしろ、「再生可能に温室効果ガスの排出削減」を最大限進めること、

原発比率で3シナリオ

政策の後押し不可欠



風力発電は2030年の日本のエネルギー戦略で重要な位置づけとなる再生可能エネルギーの一つ

建材にもトップランナー制

現在、国会では「エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネルギー法）」の一部を改正する法律案が審議されている。エネルギーの消費量を抑え、安定的な供給を行うためには電力のピーク対策を円滑化することにも家庭や企業など民生部門のエネルギー使用量を抑える省エネルギーを一層進める必要がある。また、以前からあるトップランナー制度の対象に、断熱材や窓、水まわり設備など建材を新たに対象。需要家側が従来の

省エネルギー対策に加え、蓄電池やビルエネルギー管理システム（BEMS）、ホームエネルギー管理システム（HEMS）、自家発電設備、蓄熱式の空調、ガス空調などの活用によって、電力需要ピーク時に使用電力を抑える取り組みを行う際、これを評価する仕組みを作る。

枝野幸男経済産業相は、省エネルギーに効果がある地域冷暖房など熱供給システムの普及を後押しするため、再開発なモデル事業を募集し、業に選ばれば財政的な支援や規制緩和などが期待できる。枝野経産相は「ピークカットをはじめ、省エネ全体で考えた

熱供給システムに期待



省エネルギーや電力のピークカットに役立つ熱供給システム
省エネルギー対策として効果的であるとの認識を示している。熱供給システムは河川熱や地中熱の他、発電所排熱などを利用して地域冷暖房や給湯などに利用するもので、省エネルギーや電力のピークカットに役立つ。

また、河川や道路の地下利用など普及の妨げになっている規制や手続きの緩和に向け、国土交通省など関係省庁と調整する方針も打ち出している。

「革新的エネルギー・環境戦略」来月決定

再生エネ・省エネに軸足

節電型社会の実現

つ、温室効果ガスの排出も行うという相反する政策を実現するため、中長期的な政策の継続的な後押しが欠かせない。また、いずれの選択枝も発電電力量を現状から10%程度減らすため、省エネルギーの大胆な実施を行う必要がある。政府の試算では15%案と20～25%案の場合、目標を達成するには80兆円の省エネルギー関連投資を行う必要があるとしている。具体的には次世代自動車の購入支援や、新築住宅やビルの省エネルギー基準の引き上げ、省エネルギー性能の高い設備に対する税制支援、建築物や家庭のエネルギー管理システムの導入などが挙げられている。また、0%案ではこれらの施策に加え、重油ボイラの原則禁止や省エネルギー性能の劣る機器の販売禁止、中心市街地へのガソリン車の乗り入れ禁止など、より一層厳しい施策を行う必要があるとしており、総投資額は100兆円と試算した。

ネガワット取引 整備

特にネガワット取引の整備は、企業にとってもメリットが大きい。現在、関西電力が同電力管外の大口需要家を対象として実施している。これが全国的に広がれば夏や冬の電力の需給逼迫時にに対してピークカットに貢献することが可能であり、電力不足を回避させる。政府が政策誘導や新取引の整備を行うことでネガワット取引が全国的に広がる可能性がある。



第1回電力システム改革専門委員会であいさつする枝野経産相（2月2日）

のかという課題もある。政府は、脱原発依存と温室効果ガスの排出削減を両立しつつ、産業活動への影響を最小限に抑え、新たな成長戦略につなげる難しいかじ取りを迫られることになる。

一方、現在の大手電力会社による事実上の地域独占体制を改めるため、経済産業省の「電力システム改革専門委員会」では抜本的な改革を狙った基本方針を7月13日の委員会で取りまとめた。電力の小売り全面自由化や料金規制の撤廃（総括原価方式の撤廃）、電力会社から送配電部門を切り離す「発送電分離」の実施などこれまでにない改革方針であり、「電力供給をめぐるパラダイムシフト」としている。この中では節電型社会の実現も政策目標に掲げられており、小売り全面自由化前においても、スマートメーター（通信機能付きの電力計）の整備や大手電力会社による需給調整メニューの拡充、節電した分の売電を行う「ネガワット取引」の整備などを挙げていた。

問題

誰がエネルギーをつくるのか。

もう一度、全力で考えようと思う。
自然からエネルギーを得る方法。



日本の家に、太陽光を、天然ガスを、地中熱を。旭化成は家からエネルギーを変えてゆきます。

かつて風車で麦をひいたように。人は自然の力をどう利用するか、知恵をしぼってきた。

今、その努力をさらに重ねることが、あらゆる分野で求められている。旭化成のヘーベルハウスは、早くから住まいとエネルギーについて研究を重ねてきた。

屋根に太陽電池モジュールを設置する「太陽光発電システム」。日中生まれる余剰電力を電力会社に売り、夜は電力会社から電気を買う。そんな、新しいエネルギーの流れをつくるシステムである。

天然ガスから取り出す水素と酸素で電気をつくる、燃料電池「エネファーム」。電気を使用するその場で発電するためエネルギーロスが少なく、排熱も利用できると効率面で利点が多い。

そして、地中熱を利用する「ジオサマル・システム」。実は地中の温度は1年を通じて約15℃と安定している。それを熱源として給湯・暖房に利用する新しい考え方である。

私たちは想像する。この国の4961万戸の家すべてが、自然からエネルギーをつくり出す姿を。その未来は、決して遠くないはずだ。

昨日まで世界になかったもの「自然からエネルギーを得る家」。詳しくは www.asahi-kasei.co.jp

昨日まで世界になかったものを。

AsahiKASEI